

帯広市告示第376号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成27年度上半期帯広市公営企業業務状況説明書を別紙のとおり公表する。

平成27年11月30日

帯広市長 米 沢 則 寿

平成27年度上半期水道事業業務状況

1. 事業の状況

平成27年度上半期（平成27年4月1日から9月30日まで）における事業状況は次のとおりです。

(1) 給水状況

区 分	予 算	9 月 末	予 算 対 比
給 水 戸 数	77,300 戸	78,393 戸	101.41 %
給 水 量	15,714,000 m ³	8,127,967 m ³	51.72 %
一日平均給水量	42,934 m ³	44,415 m ³	103.45 %

(2) 主な建設事業状況

事 業 名	事 業 内 容
配水管整備事業	延長 11,427 m
施設整備事業	稲田浄水場設備機器更新工事

2. 経理の状況

上半期の収益的収支及び資本的収支は次のとおりです。

(1) 収益的収支

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
収 入	4,372,554,000 円	2,230,159,602 円	51.00 %
支 出	3,822,388,000 円	1,735,414,263 円	45.40 %

上半期における収入の主なものは、給水収益 1,911,882,676円、他会計負担金 86,151,776円、及びその他営業収益 55,206,132円であります。

なお、長期前受金戻入については、上半期相当分の 103,781,669円を計上しました。

また、上半期における支出の主なものは、原水及び浄水費 540,579,234円、支払利息及び企業債取扱諸費 174,599,283円、職員給与費 143,247,621円、業務費 53,007,623円、及び総係費 15,181,757円であります。

なお、減価償却費については、上半期相当分の 622,012,875円を計上しました。

(2) 資本的収支

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
収 入	1,622,261,000 円	0 円	0.00 %
支 出	3,617,349,000 円	943,554,073 円	26.08 %

上半期における支出の主なものは、企業債償還金 517,291,658円、施設整備費 243,628,028円、及び量水器整備事業費 116,394,833円であります。

3. 財政状況

上半期の財政状況は、別紙損益計算書及び貸借対照表のとおりです。

平成27年度 帯広市水道事業損益計算書
(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,770,261,847		
(2) 他会計負担金	86,151,776		
(3) 負担金	50,773,000		
(4) 手数料	10,817,199		
(5) 補償金	1,332,150		
(6) その他営業収益	51,117,391	1,970,453,363	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	501,458,545		
(2) 配水費	13,812,066		
(3) 給水費	6,510,207		
(4) 業務費	50,229,784		
(5) 総係費	14,332,605		
(6) 職員給与費	143,122,450		
(7) 減価償却費	622,012,875		
(8) 資産減耗費	53,974,582	1,405,453,114	
営業利益			565,000,249
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	144,073		
(2) 他会計負担金	1,554,000		
(3) 長期前受金戻入	103,781,669		
(4) 雑収益	4,145,923	109,625,665	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	174,599,283		
(2) 雑支出	466,201	175,065,484	△ 65,439,819
経常利益			499,560,430
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	110,568,000	110,568,000	△ 110,568,000
当期純利益			388,992,430
当期末処分利益剰余金			388,992,430

平成27年度 帯広市水道事業貸借対照表
(平成27年9月30日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	268,597,085	
	ロ 建 物	2,298,735,960	
	建 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,057,371,748</u>	1,241,364,212
	ハ 構 築 物	40,769,231,276	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,423,421,555</u>	23,345,809,721
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,992,326,382	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,227,055,295</u>	1,765,271,087
	ホ 車 両 運 搬 具	26,943,000	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,255,550</u>	11,687,450
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	298,656,501	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 229,767,775</u>	68,888,726
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>1,880,025,821</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		28,581,644,102
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	36,552,447	
	ロ 電 話 加 入 権	<u>209,200</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		36,761,647
(3)	投 資		
	イ 出 資 金	3,544,365	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	5,471,699	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,471,699</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>3,544,365</u>
	固 定 資 産 合 計		28,621,950,114
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,002,792,827
(2)	未 収 金	378,928,547	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 24,964,312</u>	353,964,235
(3)	貯 蔵 品		15,828,985
(4)	前 払 金		5,438,000
(5)	そ の 他 流 動 資 産		<u>79,842,533</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>1,457,866,580</u>
	資 産 合 計		<u><u>30,079,816,694</u></u>

平成26年度 帯広市水道事業決算状況

1. 総括事項

安全で安定的な水の供給を維持するため、本年度も引き続き配水管の整備等を実施するとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めました。

この結果、給水区域内人口164,664人に対して給水人口は164,538人となり、普及率は99.92%となりました。

また、当事業年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用しました。

2. 給水状況

当年度の給水戸数は

予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
76,700 戸	77,236 戸	536 戸	100.70 %

で、給水量については

区 分	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
年間給水量	15,856,000 m ³	15,890,924 m ³	34,924 m ³	100.22 %
一日平均給水量	43,441 m ³	43,537 m ³	96 m ³	100.22 %

となりました。

3. 事業状況

建設改良事業の総額は 2,158,028,351円で、この内容は

固定資産取得費	21,969,300円	(消費税及び地方消費税込みの額)
配水管整備事業費	1,222,590,717円	(消費税及び地方消費税込みの額)
量水器整備事業費	329,005,389円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設整備費	512,385,600円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	72,077,345円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、配水管布設工事、メータ更新工事などを実施しました。

4. 財政状況

(1) 収益的収入及び支出

収入は

予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執 行 率
4,328,935,000 円	(4,148,935,858円) 4,427,116,665 円	98,181,665 円	102.27 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
3,982,247,000 円	(3,768,664,484円) 3,905,190,687 円	77,056,313 円	98.07 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、収益的収入支出差引においては当年度純利益（税抜き）380,271,374円となりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は

予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執 行 率
1,454,878,000 円	1,422,116,360 円	△ 32,761,640 円	97.75 %

(全額不課税収入)

支出は

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
3,261,252,000 円	(3,016,658,591円) 3,157,591,355 円	103,660,645 円	96.82 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、資本的収入支出の不足額 1,735,474,995円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 140,058,707円、過年度分損益勘定留保資金 1,015,310,852円、当年度分損益勘定留保資金 470,574,785円及び減債積立金109,530,651円で補てんしました。

5. 業務量

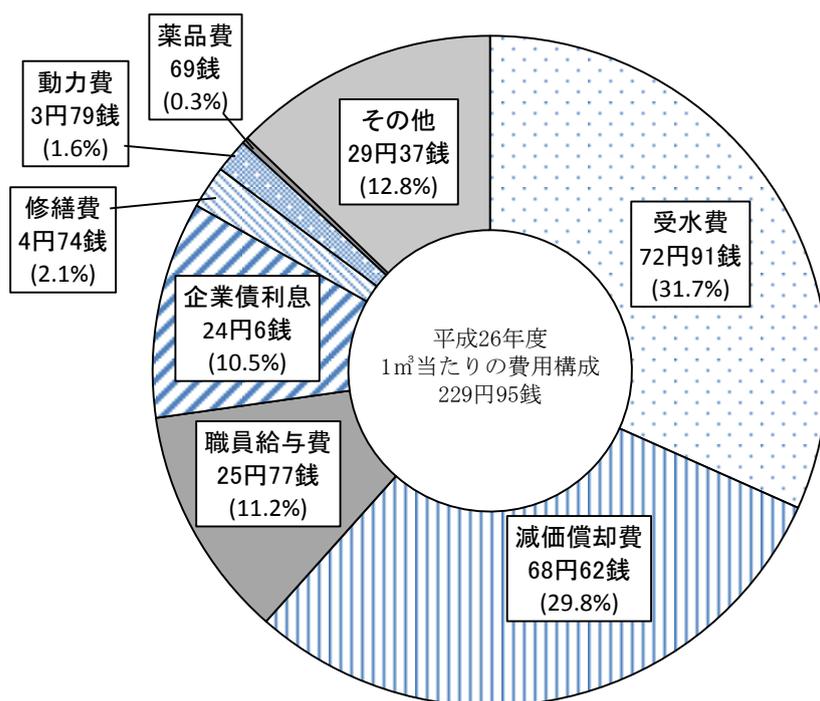
事 項	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増△減 (A-B)	比 率 (A/B)
一日配水能力	84,100 m ³	84,100 m ³	0 m ³	100.00 %
計画給水人口	202,100 人	202,100 人	0 人	100.00 %
給水区域内人口	164,664 人	165,015 人	△ 351 人	99.79 %
給 水 人 口	164,538 人	164,886 人	△ 348 人	99.79 %
普 及 率	99.92 %	99.92 %	0.00 %	100.00 %
年間給水量	15,890,924 m ³	15,862,875 m ³	28,049 m ³	100.18 %
年間有収水量	14,631,563 m ³	14,686,784 m ³	△ 55,221 m ³	99.62 %
有 収 率	92.07 %	92.59 %	△ 0.52 %	99.44 %
一日最大給水量	47,854 m ³	48,682 m ³	△ 828 m ³	98.30 %
一日平均給水量	43,537 m ³	43,460 m ³	77 m ³	100.18 %
給 水 戸 数	77,236 戸	76,790 戸	446 戸	100.58 %
給水工事新設戸数	1,163 戸	1,168 戸	△ 5 戸	99.57 %

6. 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価を比較すると、供給単価は1 m³当たり240円97銭（前年度240円91銭）で、給水原価は229円95銭（前年度229円93銭）となっています。

(1) 給水原価（有収水量1 m³当たりの費用）構成表

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度			
	円	構成比%	円	構成比%	円	構成比%	円	構成比%		
給 水 原 価	228.37	100.00	232.94	100.00	229.93	100.00	229.95	100.00		
給水原価の内訳	職員給与費	31.94	14.0	30.76	13.2	27.26	11.9	25.77	11.2	
	動力費	3.39	1.5	3.39	1.5	3.36	1.5	3.79	1.6	
	薬品費	0.81	0.4	0.77	0.3	0.65	0.3	0.69	0.3	
	修繕費	5.28	2.3	6.87	2.9	5.63	2.4	4.74	2.1	
	受水費	71.54	31.3	71.88	30.9	72.64	31.6	72.91	31.7	
	その他	25.29	11.1	27.88	12.0	26.75	11.6	29.37	12.8	
	資本費	減価償却費	63.82	27.9	65.77	28.2	68.67	29.9	68.62	29.8
		企業債利息	26.30	11.5	25.62	11.0	24.97	10.8	24.06	10.5
		小 計	90.12	39.4	91.39	39.2	93.64	40.7	92.68	40.3



注1 給水原価には、特別損失は含まない。

注2 平成26年度から地方公営企業会計制度の見直しにより、みなし償却制度が廃止となったため、減価償却費が増額するものの、長期前受金戻入として同額が収益化される。平成26年度は、減価償却費から長期前受金戻入を控除している。

平成27年度上半期下水道事業業務状況

1. 事業の状況

平成27年度上半期（平成27年4月1日から9月30日まで）における事業状況は次のとおりです。

(1) 水洗化普及状況等

区 分	予 算	9 月 末	予 算 対 比
水洗便所設置戸数	87,300 戸	87,740 戸	100.50 %
処 理 水 量	26,239,600 m ³	13,106,055 m ³	49.95 %

(2) 主な建設改良事業状況

事 業 名	事 業 内 容
管 渠 建 設 工 事	延長 1,503 m
管 渠 更 新 工 事	延長 0 m
施 設 設 備 改 良 事 業	帯広川下水終末処理場中央監視装置更新工事

2. 経理の状況

上半期の収益的収支及び資本的収支は次のとおりです。

(1) 収益的収支

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
収 入	5,211,707,000 円	2,824,428,568 円	54.19 %
支 出	4,784,090,000 円	2,225,179,798 円	46.51 %

上半期における収入の主なものは、下水道使用料 1,459,346,407円、雨水処理費用等の経費に対する一般会計負担金 574,300,000円、及び浴場補助金 81,600,000円であります。

なお、長期前受金戻入については、上期相当分の 623,135,590円を計上しました。

また、上半期における支出の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 337,500,367円、流域下水道管理費 219,382,000円、終末処理場の維持管理に要する経費 155,200,649円、管渠費 84,143,503円、及び業務費 74,076,000円であります。

なお、減価償却費については、上半期相当分の 1,137,460,108円を計上しました。

(2) 資本的収支

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
収 入	1,426,449,000 円	98,479,340 円	6.90 %
支 出	3,166,917,000 円	1,305,002,999 円	41.21 %

上半期における収入の主なものは、他会計負担金 91,500,000円、受益者負担金 4,463,220円、及び他会計補助金 2,400,000円であります。

また、上半期における支出の主なものは、企業債償還金 1,144,880,302円、管渠建設費 141,442,923円、及び職員給与費 14,497,517円であります。

3. 財政状況

上半期の財政状況は、別紙損益計算書及び貸借対照表のとおりです。

平成27年度 帯広市下水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,351,246,823		
(2) 他会計負担金	574,300,000		
(3) 他会計補助金	81,600,000		
(4) 貸付金元金収入	5,000,000		
(5) 受託事業収益	15,189,000		
(6) その他営業収益	<u>9,784,900</u>		
		2,037,120,723	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	77,964,466		
(2) 水質指導費	304,832		
(3) 処理場費	143,736,987		
(4) 受託事業費	14,800,000		
(5) 普及促進費	8,653,095		
(6) 業務費	72,258,890		
(7) 総係費	11,761,832		
(8) 職員給与費	48,615,659		
(9) 流域下水道管理費	204,299,109		
(10) 減価償却費	1,137,460,108		
(11) 資産減耗費	<u>78,249,197</u>	<u>1,798,104,175</u>	
営業利益			239,016,548
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	51,994		
(2) 他会計補助金	48,600,000		
(3) 長期前受金戻入	623,135,590		
(4) 雑収益	<u>320,485</u>	672,108,069	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	337,500,367		
(2) 雑支出	<u>432,127</u>	<u>337,932,494</u>	<u>334,175,575</u>
経常利益			573,192,123
5. 特別利益			
(1) 長期前受金戻入益	<u>5,079,791</u>	5,079,791	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>52,802,000</u>	<u>52,802,000</u>	<u>△ 47,722,209</u>
当期純利益			<u>525,469,914</u>
当期末処分利益剰余金			<u><u>525,469,914</u></u>

平成27年度 帯広市下水道事業貸借対照表

(平成27年9月30日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		163,105,326
	ロ 建 物	1,992,288,124	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,078,871,831</u>	913,416,293
	ハ 構 築 物	95,243,227,741	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 40,055,659,230</u>	55,187,568,511
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,049,114,343	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,249,781,784</u>	2,799,332,559
	ホ 車 両 運 搬 具	6,242,200	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,930,090</u>	312,110
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	45,641,985	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,382,154</u>	9,259,831
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>888,507,683</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		59,961,502,313
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		4,300,203,502
	ロ 電 話 加 入 権		<u>3,609,437</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		4,303,812,939
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		5,452,131
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		4,631,816
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		<u>△ 4,631,816</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>5,452,131</u>
	固 定 資 産 合 計		64,270,767,383
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		373,258,650
(2)	未 収 金	301,125,528	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 24,984,434</u>	276,141,094
(3)	前 払 金		22,567,500
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>46,859,464</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>718,826,708</u>
	資 産 合 計		<u>64,989,594,091</u>

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に	25,887,108,050		
	充てるための企業債			
	ロその他の企業債	<u>669,233,994</u>	26,556,342,044	
	企業債合計			
(2)	引当金			
	イ退職給付引当金	<u>79,742,445</u>	<u>79,742,445</u>	
	固定負債合計			26,636,084,489
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に	1,079,087,772		
	充てるための企業債			
	ロその他の企業債	<u>18,318,109</u>		
	企業債合計		1,097,405,881	
(2)	未払金		106,717,175	
(3)	引当金			
	イ賞与引当金	<u>3,791</u>	3,791	
(4)	預り金		800,990	
(5)	その他の流域負債		<u>110,119,985</u>	
	流動負債合計			1,315,047,822
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ国庫補助金	32,201,898,963		
	ロ道補助金	25,773,638		
	ハ他会計補助金	4,432,938,564		
	ニ分担金および負担金	7,753,883,413		
	ホ工事補償金	248,308,674		
	ヘ受贈財産評価額	7,360,204,780		
	トその他の長期前受金	<u>231,208,356</u>		
	長期前受金合計		52,254,216,388	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	イ国庫補助金	△ 14,923,516,383		
	ロ道補助金	△ 6,469,338		
	ハ他会計補助金	△ 2,274,687,260		
	ニ分担金および負担金	△ 3,703,664,502		
	ホ工事補償金	△ 81,391,992		
	ヘ受贈財産評価額	△ 2,869,969,104		
	トその他の長期前受金	<u>△ 171,084,499</u>		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 24,030,783,078	
(3)	建設仮勘定長期前受金		<u>338,811,425</u>	
	繰延収益合計			<u>28,562,244,735</u>
	負債合計			<u>56,513,377,046</u>

資本の部

6	資本金			7,415,605,865
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ国庫補助金	13,695,850		
	ロ他会計補助金	20,886,943		
	ハ分担金および負担金	2,511,275		
	ニ受贈財産評価額	<u>106,122,299</u>		
	資本剰余金合計		143,216,367	
(2)	利益剰余金			
	イ減債積立金	391,924,899		
	ロ当期未処分利益剰余金	<u>525,469,914</u>		
	利益剰余金合計		<u>917,394,813</u>	
	剰余金合計			<u>1,060,611,180</u>
	資本負債			<u>8,476,217,045</u>
	資本合計			<u>64,989,594,091</u>

平成26年度 帯広市下水道事業決算状況

1. 総括事項

健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、本年度も引き続き面的整備等を実施するとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めました。

この結果、認可面積 4,338haに対して整備面積は 4,293haで整備率は98.96%となり、水洗化普及率は98.23%となりました。

また、当事業年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用しました。

2. 普及状況及び処理状況

当年度の水洗便所設置戸数は

予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
87,100 戸	86,949 戸	△ 151 戸	99.83 %

で、総処理水量については

予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
25,087,100 m ³	25,426,639 m ³	339,539 m ³	101.35 %

となりました。

3. 事業状況

建設改良事業の総額は、1,245,512,368円 で、この内容は、

固定資産取得費	2,414,880円	(消費税及び地方消費税込みの額)
管渠建設費	555,553,485円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設設備改良費	564,209,183円	(消費税及び地方消費税込みの額)
受益者負担金等業務費	2,694,946円	(消費税及び地方消費税込みの額)
流域下水道建設費	82,993,328円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	37,646,546円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、下水管渠布設工事及び下水管渠改良工事のほか帯広川下水終末処理場の施設改修工事等を実施しました。

4. 財政状況

(1) 収益的収入及び支出

収入は

予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執 行 率
	(4,848,112,701円)		
5,075,453,000 円	5,051,681,549 円	△ 23,771,451 円	99.53 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	(4,456,187,802円)		
4,699,596,000 円	4,617,800,391 円	81,795,609 円	98.26 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、収益的収入支出差引においては当年度純利益（税抜き）391,924,899円となりました。

また、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、企業債
48,900,000円を借り入れました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は

予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執 行 率
1,781,053,000 円	1,672,532,601 円	△ 108,520,399 円	93.91 %

(全額不課税収入)

支出は

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	(3,393,225,317円)		
3,606,877,000 円	3,468,401,543 円	138,475,457 円	96.16 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、資本的収入支出の不足額 1,795,868,942円については、消費税及び地方消費税資本的
収支調整額 41,956,259円、過年度分損益勘定留保資金 234,164,239円、当年度分損益勘定
留保資金 974,934,126円、及び減債積立金 544,814,318円で補てんしました。

5. 業務量

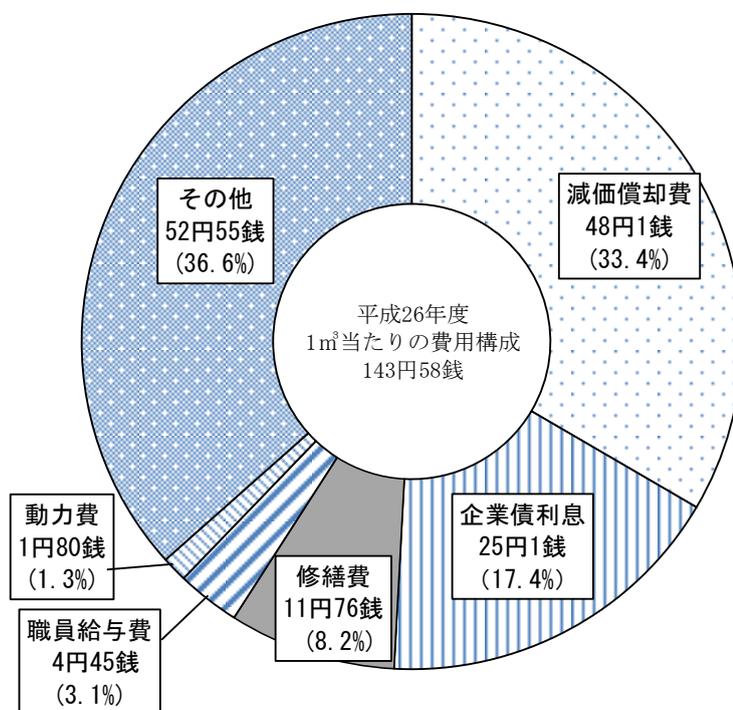
事 項	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 △ 減 (A-B)	比 率 (A/B)
処 理 区 域 面 積	4,293 ha	4,290 ha	3 ha	100.07 %
処 理 区 域 内 戸 数	88,515 戸	87,934 戸	581 戸	100.66 %
排 水 設 備 設 置 戸 数	87,577 戸	86,996 戸	581 戸	100.67 %
排 水 設 備 普 及 率	98.94 %	98.93 %	0.01 %	100.01 %
水 洗 化 戸 数	86,949 戸	86,325 戸	624 戸	100.72 %
水 洗 化 普 及 率	98.23 %	98.17 %	0.06 %	100.06 %
管 渠 総 延 長	1,204.06 km	1,200.09 km	3.97 km	100.33 %
年 間 総 処 理 水 量	25,426,639 m ³	26,556,651 m ³	△ 1,130,012 m ³	95.74 %
一 日 平 均 処 理 水 量	69,662 m ³	72,758 m ³	△ 3,096 m ³	95.74 %
年 間 有 収 水 量	16,548,996 m ³	16,726,615 m ³	△ 177,619 m ³	98.94 %
水 洗 化 貸 付 基 数	2 基	0 基	2 基	皆増

6. 汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は143円58銭（前年度145円17銭）となっています。

(1)汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの費用）構成表

区 分		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
汚水処理原価		円	構成比%	円	構成比%	円	構成比%	円	構成比%	
		141.81	100.00	149.98	100.00	145.17	100.00	143.58	100.00	
汚水処理原価の内訳	職員給与費	6.09	4.3	6.40	4.3	6.56	4.5	4.45	3.1	
	動力費	1.36	0.9	1.47	1.0	1.73	1.2	1.80	1.3	
	修繕費	11.18	7.9	18.85	12.6	11.39	7.9	11.76	8.2	
	その他	38.22	26.9	38.70	25.8	40.46	27.9	52.55	36.6	
	資本費	減価償却費	51.28	36.2	53.74	35.8	56.22	38.7	48.01	33.4
		企業債利息	33.68	23.8	30.82	20.5	28.81	19.8	25.01	17.4
		小計	84.96	60.0	84.56	56.3	85.03	58.5	73.02	50.8



注1 汚水処理原価には、特別損失は含まない。

注2 平成26年度から地方公営企業会計制度の見直しにより、みなし償却制度が廃止となったため、減価償却費が増額するものの、長期前受金戻入として同額が収益化される。平成26年度は、減価償却費から長期前受金戻入を控除している。